

第3回 不登校・中途退学対策検討委員会 会議要旨

1 日時

平成28年2月2日（火）午後6時00分から午後8時00分まで

2 場所

東京都庁第一本庁舎北塔42階 特別会議室B

3 議事

- (1) 不登校・中途退学対策検討委員会及び部会の開催経過について
- (2) 不登校・中途退学対策検討委員会報告書（案）について
- (3) その他

4 出席委員

松田恵示委員長、藤平敦副委員長、酒井朗委員、今村泰洋委員、佐藤妙委員、石井悠久委員（藤村静男委員の代理出席）、庄司隆委員（森修一委員の代理出席）、森富子委員、榛原紀子委員、佐々木雅人委員、奥地圭子委員、河野久忠委員、稲葉薫委員、後藤啓志委員、矢田部裕文委員

5 事務局説明

6 主な意見要旨

<不登校・中途退学の現状について>

- 中学校や高校では、神経症的な不登校のほか、怠学傾向や非行傾向の不登校の生徒が一定程度見られる。

<未然防止の取組について>

- 未然防止の取組として、学力の定着が重要である。個々の児童・生徒の状況を踏まえた取組の推進が大事である。
- 今年度、定時制課程で行ったグループエンカウンターによる人間関係づくりの取組は効果的である。

<小中高の連携による支援について>

- 不登校児童・生徒への支援は、長期的な視点をもって成長過程を見極めながら継続的に行う必要がある。その際、小学生と中高生では、支援の方針は少し違ってくると思う。小学生については、家庭や親の力を活用するという方法もある。中学生や高校生では、家庭や親の力だけでなく、自立という点で、子供自身が成長できるようにする必要がある。

<支援チームによる支援について>

- 支援チームの一員となるスクールソーシャルワーカーをはじめとした支援員について、資質の向上のための研修等の実施や支援員同士の意見交換を行う機会の確保など、研さんが必要であると明記されたことは意義がある。

<中途退学者の入学者選抜について>

- チャレンジスクールにおいては、中途退学者が再度1年次に入学するための特別な募集枠を設けている。

<通信制高校について>

- 通信制高校には不登校や中途退学を経験した者や様々な生徒が通学している。全日制高校に合格できなかったため通信制高校に入学するという生徒もいるが、積極的に通信制高校を選びいろいろなことをやってみたいという生徒もいる。また、生徒の年齢層も広い。

<フリースクール等民間施設・団体による支援について>

- 教育支援センター（適応指導教室）に通室できていない場合については、医療機関や専門の相談機関等に結び付けていくとともに、居場所やフリースクールなどの支援の場へ結び付けていくことも大事である。
- 不登校の児童・生徒が教育支援センター（適応指導教室）に行けないようなときに、フリースクールへ行くことを選択することもある。教育支援センター（適応指導教室）の職員や学校の教員は、フリースクールをよく知らない場合もあるため、学校等の教職員とフリースクールの職員がお互いに理解し合えるよう、職員同士の連携が必要であると思う。
- 中途退学後の支援機関として、ハローワークや地域若者サポートステーションがあるが、NPO等も支援している。行政機関だけではなく、様々な主体による広がりをもった支援が大切である。

<保護者の協力、保護者への支援について>

- 特にひきこもりの状態にある児童・生徒への支援においては、親同士のつながりや情報交換など、保護者を通じて状況を良くしていくきっかけを作っていくことも効果的である。
- 保護者は教育委員会等に相談するにあたって非常に不安を抱えている。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による支援があることを保護者に伝えていく必要がある。

<私立学校との連携等について>

- 公立学校と私立学校との間で児童・生徒が進学や転学することが多い。公立学校と私立学校の連携が必要である。
- 私立学校に在籍している不登校児童・生徒への対応も大事である。私立学校の中には、不登校児童・生徒への対応について、地域の施設や関係機関と連携がとりにくいと感している学校もあるのではないかと思う。
- 私立学校の児童・生徒であっても、居住地の区市町村の教育支援センター（適応指導教室）で受け入れている。

<全般について>

- 報告書に記載されている課題の解決へ向けて、実効ある施策・取組を展開していくことが大切である。
- 本報告書で議論したコンセプトが伝わるように、報告書の表紙にサブタイトルを入れるとよい。例えば、「自立へ向けて」など。また、「自立」ということと、自立へ向けての「支援」に重点があると思うため、報告書のむすびにそういった内容の記載が入るとよい。
- 保護者に対する支援について、報告書に明記したことは意義が大きい。学校と関係機関との横の連携についても、詳述することができた。
- これまで、全国的にみると、不登校対策については小・中学校と高校が別に論じられ、高校においては不登校対策と中途退学対策が別々に検討され、こうした報告書が作られていることが多い。今回の本報告書は、小中高が縦につながり、不登校対策と中途退学対策の両方が入っている、全国的に例のない報告書であり、全国に影響を及ぼすものであると思う。
- 本検討委員会及び各部会では、困難な状況にある一人一人の子供や保護者を思い浮かべながら、大変活発な議論ができた。不登校や中途退学に対する各委員の熱い気持ち、子供たちへの思いの集合体として、各委員の知恵や経験に基づいて、具体的な取組・対策に落とし込み、本報告書をまとめることができた。

以上